

赤い羽根 新型コロナウイルス感染下の福祉活動応援全国キャンペーン
いのちをつなぐ支援活動を応援！～支える人を支えよう～
「居場所を失った人への緊急活動応援助成」の第4回助成決定にあたって

2021年12月24日

1. 応募状況の概要

- 居場所を失った人への緊急活動応援助成第4回への応募状況は、108件(2億5,773万円)でした。
- 応募した団体の所在地は、愛知県が12件、東京都が9件、埼玉県が8件、兵庫県が6件、千葉県・大阪府が5件、宮城県・栃木県・神奈川県・新潟県・長野県・熊本県・鹿児島県が4件、福島県・京都府・岡山県が3件、北海道・秋田県・群馬県・広島県・佐賀県・沖縄県が2件、岩手県・山形県・富山県・福井県・山梨県・静岡県・三重県・滋賀県・奈良県・香川県・愛媛県・山口県・長崎県・大分県が1件でした。
- 応募した団体の法人種別は、NPO法人が61、任意団体が32、一般社団法人が10、社会福祉法人が3、公益財団法人が2でした。

2. 助成決定の概要

- 応募いただいた団体の審査を行った結果、32団体、総額6,733万円の助成を決定しました。
- 財源が限られていることから、応募要項に照らし合わせて審査を行い、必要性・緊急性が高い活動、また確実に効果的な支援につながる活動であると応募書から判断されるものを決定いたしました。

3. 第4回助成決定にあたって (審査委員長コメント)

本助成は、新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、虐待やネグレクトなどで家にいられない子どもや若者たちなど、経済的困窮やその他さまざまな理由から居場所を失い、孤立する人たちに対する緊急的かつ先駆的な支援活動を応援することを目的としたものです。

今回も 108 件もの多くの団体から応募をいただきました。各団体の応募書から、新型コロナウイルスが引き起こしている社会的影響の収束がまだ見えず、全国各地で、経済的に困窮し、住まいや仕事、居場所を失い、不安と孤立の中で苦しんでいる人たちの多くが、その苦しい状況からいまだ抜け出せずにいる現状が伺えました。

採択された活動は、生活に困窮する人、虐待を受けている女性や子どもたち、居場所を失った子どもや若者たち、生活上の課題が深刻化している日本に在住する外国にルーツがある人などに対して、緊急的な住まいや居場所を提供する活動、個別の生活相談支援や自立支援、困窮する家庭の子ども達への学習支援や日本語学習支援の活動、子ども食堂の相談支援力強化に向けた活動など、多様な活動がみられました。

また、新型コロナウイルスの影響により、経済的基盤や社会的なつながりが弱い人たちや公的支援の枠組みからこぼれ落ちていた人たちの課題が深刻化するなかで、身近な人たちや地域におけるつながりづくりの重要性が再認識されつつあることを反映してか、アフターコロナを見据えたコミュニティづくりを支援する活動などがみられました。一時的・緊急的な支援活動もさることながら、中長期的な視野に立ち、さらなる地域のつながりを育み、課題の根本的な解決に向かう道筋を探っていくことが今後ますます必要とされています。

最後に、助成が決定された団体の皆さまには、本助成金が企業や団体、個人の皆様からの寄付金をもとに成り立っていることをふまえ、助成を受けた活動に対する理解や、支援者を広げていただくとともに、何よりそれぞれの団体が直面する課題の解決に向け活動を十分に展開されることを期待します。

また、本助成は、国連による「持続可能な開発目標」(SDGs)の理念である「誰一人取り残さない (leave no one behind)」社会をつくることを目的として、新型コロナウイルス感染症の影響下において居場所を失った人々に対する支援を行うものであり、今回助成が決定した事業・活動が展開される地域社会において、それぞれの取り組みが今後、持続可能な形で定着・発展されることを強く望みます。

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」審査委員会
委員長 和田 敏 明